

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第113期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本製罐株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON SEIKAN K.K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 馬場 敬太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地 |
| 【電話番号】 | (048)665-1251 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門管掌 高木 聡 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地 |
| 【電話番号】 | (048)665-1251 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部門管掌 高木 聡 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第112期 第2四半期連結 累計期間 | 第113期 第2四半期連結 累計期間 | 第112期 |
|------------------------------|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 4,041,479 | 4,980,306 | 9,102,558 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 101,551 | 15,307 | 196,593 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (千円) | 718,235 | 80,227 | 949,880 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 600,663 | 20,927 | 952,461 |
| 純資産額 | (千円) | 4,741,045 | 5,217,170 | 5,275,465 |
| 総資産額 | (千円) | 13,499,128 | 13,722,654 | 13,759,860 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額 | (円) | 622.68 | 58.49 | 756.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 613.74 | 57.78 | 745.91 |
| 自己資本比率 | (%) | 29.6 | 32.4 | 32.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 314,635 | 300,751 | 274,233 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 456,791 | 60,500 | 327,975 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 105,789 | 546,341 | 83,657 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 867,571 | 495,198 | 801,289 |

| 回次 | | 第112期 第2四半期連結 会計期間 | 第113期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------------------------|-----|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() | (円) | 577.96 | 20.19 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成29年10月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

販売実績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。一方で、北朝鮮情勢への警戒感や米国の政権運営に対する不確実性は高まっており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

製缶業界の主要顧客である内需型企業は、国内需要の停滞、外需の減退に加えて人手不足などのコストアップ要因等により引続き厳しい経営環境にあります。

この様な中、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,980百万円となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高

（単位：百万円、％）

| | 前第2四半期 | | 当第2四半期 | |
|------|--------|-------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 18L缶 | 2,622 | 64.9 | 3,430 | 68.9 |
| 美術缶 | 1,147 | 28.4 | 1,163 | 23.4 |
| その他 | 272 | 6.7 | 385 | 7.7 |
| 計 | 4,041 | 100.0 | 4,980 | 100.0 |

損益実績

上記の売上高を受け、連結売上総利益581百万円、営業損失64百万円、経常損失15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下「（3）キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

（2）財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が400百万円、仕掛品が56百万円増加し、現金及び預金が306百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少いたしました。これは主に減価償却により有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産が204百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が721百万円増加し、短期借入金が100百万円、未払法人税等が100百万円、設備関係支払手形が33百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円減少いたしました。これは主に長期借入金404百万円、繰延税金負債が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が39百万円増加し、その他有価証券差額金が87百万円、非支配株主持分が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.4%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は495百万円となりました、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは300百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益79百万円、減価償却費204百万円、売上債権の増加400百万円、仕入債務の増加721百万円、投資有価証券売却益95百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出177百万円、投資有価証券の売却による収入121百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは546百万円の支出となりました。これは主に長短借入金による収入250百万円、長短借入金の返済による支出754百万円、配当金の支払額41百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半連結期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、少子高齢化によるスチール缶の需要減少が継続しており、厳しい競争が続いております。

原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格の値上げを受け、お取引先の皆様にご理解をお願いしておりますが、転嫁状況は思わしくなく収益の圧迫要因となっております。

当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めると共に、原価上昇に伴う価格転嫁についてお取引先のご理解を得よう努力してまいります。

有利子負債残高

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 49,000,000 |
| 計 | 49,000,000 |

(注)平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は44,100,000株減少し、4,900,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 13,920,000 | 1,392,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 13,920,000 | 1,392,000 | - | - |

(注)1.平成29年10月1日付で当社普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は12,528,000株減少し、1,392,000株となっております。
2.平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数(株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | - | 13,920,000 | - | 738,599 | - | 245,373 |

(注)平成29年6月29日開催の第112回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は12,528,000株減少し、1,392,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------|----------------------|---------------|--------------------------------|
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 | 東京都中央区日本橋1-4-1 | 1,560 | 11.21 |
| 新日鐵住金株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-6-1 | 1,050 | 7.54 |
| 村山 信也 | 東京都西多摩郡瑞穂町 | 607 | 4.36 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1-5-5 | 566 | 4.07 |
| 大宮中央ビル商店街協同組合 | 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3 | 462 | 3.32 |
| 日罐取引先持株会 | 埼玉県さいたま市北区吉野町2-2-7-5 | 374 | 2.69 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 298 | 2.14 |
| 伊藤 正美 | 埼玉県鴻巣市 | 293 | 2.11 |
| 松井証券株式会社 | 東京都千代田区麹町1-4 | 262 | 1.88 |
| スチールリーフ株式会社 | 東京都葛飾区亀有5-4-8-15 | 239 | 1.72 |
| 計 | - | 5,712 | 41.04 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 203,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,658,000 | 13,658 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 59,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,920,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 13,658 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 日本製罐株式会社 | 埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275 | 203,000 | - | 203,000 | 1.46 |
| 計 | - | 203,000 | - | 203,000 | 1.46 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 801,289 | 495,198 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,971,387 | 2,437,344 |
| 商品及び製品 | 132,715 | 143,088 |
| 仕掛品 | 317,307 | 373,403 |
| 原材料及び貯蔵品 | 413,514 | 434,250 |
| 繰延税金資産 | 81,194 | 81,194 |
| その他 | 51,006 | 46,084 |
| 貸倒引当金 | 885 | 907 |
| 流動資産合計 | 5,767,529 | 5,944,657 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,236,061 | 5,243,548 |
| 減価償却累計額 | 3,505,807 | 3,559,323 |
| 建物(純額) | 1,730,253 | 1,684,224 |
| 構築物 | 286,317 | 287,706 |
| 減価償却累計額 | 251,719 | 254,225 |
| 構築物(純額) | 34,598 | 33,480 |
| 機械及び装置 | 8,196,292 | 8,289,009 |
| 減価償却累計額 | 7,257,792 | 7,349,173 |
| 機械及び装置(純額) | 938,499 | 939,836 |
| 車両運搬具 | 50,911 | 49,031 |
| 減価償却累計額 | 50,722 | 48,915 |
| 車両運搬具(純額) | 188 | 116 |
| 土地 | 915,231 | 915,231 |
| リース資産 | 8,880 | 8,880 |
| 減価償却累計額 | 2,775 | 3,330 |
| リース資産(純額) | 6,105 | 5,550 |
| 建設仮勘定 | 50,439 | 53,901 |
| その他 | 642,501 | 652,992 |
| 減価償却累計額 | 567,712 | 583,245 |
| その他(純額) | 74,788 | 69,746 |
| 有形固定資産合計 | 3,750,105 | 3,702,087 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 92,092 | 79,238 |
| ソフトウェア仮勘定 | 557 | 557 |
| のれん | 17,874 | 15,888 |
| その他 | 1,923 | 1,923 |
| 無形固定資産合計 | 112,446 | 97,606 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,363,730 | 3,224,325 |
| 賃貸不動産 | 1,625,614 | 1,625,614 |
| 減価償却累計額 | 879,651 | 899,709 |
| 賃貸不動産(純額) | 745,962 | 725,904 |
| その他 | 23,334 | 31,322 |
| 貸倒引当金 | 3,250 | 3,250 |
| 投資その他の資産合計 | 4,129,777 | 3,978,303 |
| 固定資産合計 | 7,992,330 | 7,777,997 |
| 資産合計 | 13,759,860 | 13,722,654 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,609,376 | 3,330,691 |
| 短期借入金 | 3 100,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4 1,010,708 | 4 1,010,161 |
| 未払法人税等 | 130,460 | 30,068 |
| 未払事業所税 | 18,181 | 9,090 |
| 賞与引当金 | 83,208 | 82,499 |
| リース債務 | 1,198 | 1,198 |
| 設備関係支払手形 | 85,422 | 51,680 |
| その他 | 281,696 | 251,973 |
| 流動負債合計 | 4,320,252 | 4,767,363 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 2,953,841 | 4 2,549,796 |
| リース債務 | 5,394 | 4,795 |
| 繰延税金負債 | 1,034,083 | 1,000,011 |
| 退職給付に係る負債 | 106,858 | 117,710 |
| 役員退職慰労引当金 | 11,682 | 11,682 |
| 資産除去債務 | 14,129 | 14,205 |
| その他 | 38,152 | 39,921 |
| 固定負債合計 | 4,164,141 | 3,738,121 |
| 負債合計 | 8,484,394 | 8,505,484 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 738,599 | 738,599 |
| 資本剰余金 | 245,373 | 245,373 |
| 利益剰余金 | 1,618,757 | 1,657,835 |
| 自己株式 | 22,955 | 22,955 |
| 株主資本合計 | 2,579,774 | 2,618,852 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,919,505 | 1,832,069 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,919,505 | 1,832,069 |
| 新株予約権 | 15,096 | 18,879 |
| 非支配株主持分 | 761,088 | 747,368 |
| 純資産合計 | 5,275,465 | 5,217,170 |
| 負債純資産合計 | 13,759,860 | 13,722,654 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,041,479 | 4,980,306 |
| 売上原価 | 3,472,288 | 4,398,555 |
| 売上総利益 | 569,191 | 581,750 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 196,658 | 249,797 |
| 従業員給料及び手当 | 94,655 | 143,475 |
| 役員報酬 | 36,685 | 48,924 |
| 株式報酬費用 | 1,962 | 3,782 |
| 賞与引当金繰入額 | 25,247 | 23,602 |
| 支払手数料 | 39,578 | 36,472 |
| 減価償却費 | 14,738 | 19,609 |
| のれん償却額 | 993 | 1,986 |
| その他 | 104,555 | 118,909 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 515,073 | 646,559 |
| 営業利益又は営業損失() | 54,118 | 64,808 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 30,239 | 26,145 |
| 不動産賃貸料 | 74,092 | 74,961 |
| その他 | 12,875 | 4,664 |
| 営業外収益合計 | 117,206 | 105,772 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,923 | 19,682 |
| 手形売却損 | 4,317 | - |
| 不動産賃貸費用 | 15,505 | 15,324 |
| 賃貸建物減価償却費 | 18,436 | 20,058 |
| その他 | 5,589 | 1,205 |
| 営業外費用合計 | 69,772 | 56,271 |
| 経常利益又は経常損失() | 101,551 | 15,307 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 577,325 | 95,488 |
| 段階取得に係る差益 | 116,436 | - |
| 特別利益合計 | 693,761 | 95,488 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 443 |
| 特別損失合計 | - | 443 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 795,313 | 79,737 |
| 法人税等 | 75,911 | 18,217 |
| 四半期純利益 | 719,402 | 61,520 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,166 | 18,706 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 718,235 | 80,227 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 719,402 | 61,520 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118,739 | 82,448 |
| その他の包括利益合計 | 118,739 | 82,448 |
| 四半期包括利益 | 600,663 | 20,927 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 594,306 | 7,208 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,356 | 13,719 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 795,313 | 79,737 |
| 減価償却費 | 164,643 | 204,321 |
| のれん償却額 | 993 | 1,986 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 57 | 21 |
| 受取利息及び受取配当金 | 30,290 | 26,190 |
| 支払利息 | 25,923 | 19,682 |
| 株式報酬費用 | 1,962 | 3,782 |
| 固定資産除却損 | 7 | 443 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 306,037 | 400,957 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 29,974 | 87,204 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 269,367 | 721,314 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 577,325 | 95,488 |
| 段階取得に係る差損益(は益) | 116,436 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 19,679 | 10,852 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,200 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 42,206 | 709 |
| その他 | 100,995 | 32,550 |
| 小計 | 322,014 | 399,041 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,290 | 26,190 |
| 利息の支払額 | 25,503 | 19,424 |
| 法人税等の還付額 | 3,753 | - |
| 法人税等の支払額 | 1,161 | 105,057 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 314,635 | 300,751 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 86,428 | 177,266 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 38,775 | 1,606 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,162 | 3,333 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 602,576 | 121,706 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 17,418 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 456,791 | 60,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 563,000 | 150,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 805,000 | 250,000 |
| 長期借入れによる収入 | 770,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 635,088 | 504,592 |
| リース債務の返済による支出 | 599 | 599 |
| 配当金の支払額 | 34,372 | 41,149 |
| 自己株式の売却による収入 | 14 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 7,263 | - |
| 新株予約権の発行による収入 | 2,600 | - |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 40,920 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 105,789 | 546,341 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 36,366 | 306,090 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 831,205 | 801,289 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 867,571 | 495,198 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | - 千円 | 29,802千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 7,384千円 |

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,320,000千円 | 1,470,000千円 |
| 借入実行残高 | 100,000 | - |
| 差引額 | 1,220,000 | 1,470,000 |

4 財務制限条項等

当社の株式会社日本政策金融公庫からの長期借入金の内、186,000千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております

| | 最終返済日 | 借入残高 | 財務制限条項 |
|-----|-------------|-----------|--|
| (1) | 平成31年6月20日 | 145,000千円 | 平成24年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,908,100千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が414,000千円を超えないこと。 |
| (2) | 平成29年10月20日 | 2,000千円 | 平成25年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,505,400千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証を行ったとき。 |
| (3) | 平成30年10月20日 | 16,000千円 | 平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。 |
| (4) | 平成30年10月20日 | 23,000千円 | 平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。 |

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計6行とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく長期借入金残高は1,275,000千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の資産制限条項及び財務制限条項が付されております。

・資産制限条項

- イ．組織変更（会社法（平成17年法律第86号、その後の改正も含む。）第2条第26号で定義された意味を有する。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定は行わない。
- ロ．事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡（セールスアンドリースバックのための譲渡を含み、許容担保権の実行に伴う資産売却もしくは許容担保権の対象物件の任意売却を除く。）は行わない。
- ハ．第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受は行わない。

・財務制限条項

- イ．平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成28年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ロ．平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 867,571千円 | 495,198千円 |
| 現金及び現金同等物 | 867,571 | 495,198 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,372 | 3 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,149 | 3 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 622円68銭 | 58円49銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 718,235 | 80,227 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円) | 718,235 | 80,227 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,153,451 | 1,371,666 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 613円74銭 | 57円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | 718,235 | 80,227 |
| 普通株式増加数(株) | 16,804 | 16,956 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

| | |
|-----------------------------|-------------|
| 株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在) | 13,920,000株 |
| 今回の株式併合により減少する株式数 | 12,528,000株 |
| 株式併合後の発行済株式総数 | 1,392,000株 |

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,900,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の49,000,000株から4,900,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

| | |
|----------------------|------------|
| 取締役会決議日 | 平成29年5月26日 |
| 株主総会決議日 | 平成29年6月29日 |
| 株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日 | 平成29年10月1日 |

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 野 栄 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 達 則 嗣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 川 越 宗 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。